

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	東日本地域における水力発電の増強に関する検討		担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	河川研究部水資源研究室	室長 鳥居 謙一			
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全かつクリーンエネルギーである水力発電は、風力、太陽光発電の不安定性を補完しつつ、電力安定供給の一翼を担うものであり、今後、ダム、堰等の運用を通じた発電機能の最大限の活用及び再開発等による発電機能の増強が喫緊の課題である。50Hzを採用している東日本地域における電力不足に対応するべく、既設ダムの活用により、ダムにおける治水機能維持に留意しつつ、発電量を増大させることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本地域における国土交通省所管多目的ダムにおいて、オールサーチャージ方式の変更、弾力的運用の見直し、需要未発生水利の活用などダム貯水池運用の見直しによるソフト対策の検討を行う。また、管理用発電未実施ダムにおける新規発電の検討、ダム再開発による発電容量の増強、ダム群再編成、遊水池の新設などのハード対策を行い、中期的な多目的ダム等における発電量増強の対策手法を明らかにする。さらには、民間電気事業者の有する発電所における増電策についても検討を行う。以上に示した対策手法毎の増強可能発電量について算定し、今後の電力安定供給に資するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	30	30			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。				算出根拠			
事業所管部局による点検								
項目					内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。					「東日本大震災からの復興の基本方針」における『5復興施策』の『(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり』の『⑥震災に関する学術調査、災害の記録と伝承』の施策の考え方に整合している。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					被災地を含む東日本地域において、発電所の被災や停止に伴う電力不足は深刻であり、本研究による、クリーンで安全な再生可能エネルギーによる増電策の検討は喫緊の課題となっている。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。					本事業は、既設ダム施設を活用した効率的な増電策をさぐるものであり、効果的な事業である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。					本事業が効果的に進められるよう、あらかじめ調査項目、対象範囲等について所内で検討を行い、効率性等の検証を行っている。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。					本事業は国土技術政策総合研究所で実施し、得られた成果を国土交通本省水管理・国土保全局(旧河川局)、地方整備局、資源エネルギー庁、電気事業連合会等に対し、情報提供することで、管理用発電の実施や電気事業者による増電策の実施に向けた働きかけを行う。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。					当所ではこれまで未利用水力エネルギーの開発に関する研究や、降雨予測を活用した効果的なダム操作の研究を実施し、既存ダムの有効活用に対する知識を蓄積しており、本研究の計画的な実施が可能である。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになってきているか。					・本事業を実施・執行するための体制は既に整えている。 ・価格競争や企画競争による入札を予定しており、事業の執行に関する透明性を確保している。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況を把握することで、適切な進行管理を行うこととしている。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×(円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。